

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	総務省本省施設整備費 (沿岸測定用簡易型鉄塔施設)		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		担当課室	電波環境課		課長 丹代 武	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	-			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第37条 無線機器型式検定規則		関係する計画、通知等	海上人命安全条約等			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を実施するため、型式検定の試験に必要な施設を整備し、維持する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)において、新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。 国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な改修等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	36	3	3	1
		繰越し等	-	0	0	0	-
		計	-	36	3	3	1
	執行額	-	34	1	-	-	
	執行率 (%)	-	94.4%	33.3%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な改修等を行うものであるため、成果目標は設定していない。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な改修等を行うものであるため、活動指標は設定していない。		活動実績 (当初見込み)			( ) ( )	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	沿岸測定用簡易型鉄塔施設改修費	3	1	施設改修に要した金額をもとに予算額を算定したため。			
計	3	1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沿岸測定用鉄塔施設は平成21年度に整備されたものであり、瑕疵担保期間内であった平成22年度は、構造物本体の補修に関しては補修費を要しなかったことから不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、施設に関する専門的知識を有する施設の設計業者及び施工業者の2社から見積りを取得し、より低価格を提示した社と契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	沿岸測定施設の設備等を使用することによる同設備の損耗に応じ、機能維持に必要な改修等を行うものであるため、成果目標及び活動指標は設定していないが、当該施設は平成22年度に1件の使用実績があり、平成23年度は10件の使用を見込んでいる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備であり、機能維持に必要な改修等を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>本件施設は海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な再塗装等の保守が必要である。</p> <p>台風等により大きな被害を受けた場合は別として、錆等の補修の場合には小額の補修費用で足りることから、施設された当該施設の見積りのための調査を業者の都合にあわせて頻繁に行うことは現実的ではなく、必要な補修の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。</p> <p>なお、今後の効果的な予算執行のために、本件施設を貸与し無線機器型式検定を委託しているNICTに対し、実運用において気づいた問題点や破損点をヒアリングするなどし、的確な補修を実施することとする。</p>		
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後の効果的な予算執行のために、本件施設を貸与し無線機器型式検定を委託する者に対し、実運用において気づいた問題点や破損点をヒアリングするなどして、必要な補修箇所の把握に努め、経費の効率化を図る。平成24年度要求額は、これまでの補修実績を踏まえ、平成23年度予算額よりも縮減。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省  
1百万円

無線機器型式検定を実施するため、  
必要となる施設等を整備する。

【随意契約(小額)】

A. (株)巴コーポレーショ  
ン  
1百万円

船舶レーダーに係る型式検定を確実に  
実施するため、沿岸測定施設の設  
備等の機能維持に必要な改修等を行

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	設備工事費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社	沿岸測定用簡易型鉄塔施設改修費	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					